

中小企業景況調査結果

2025年度 第Ⅳ期 (2026年1月～3月) …… 実績

2026年度 第Ⅰ期 (2026年4月～6月) …… 見通し

2026年4月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

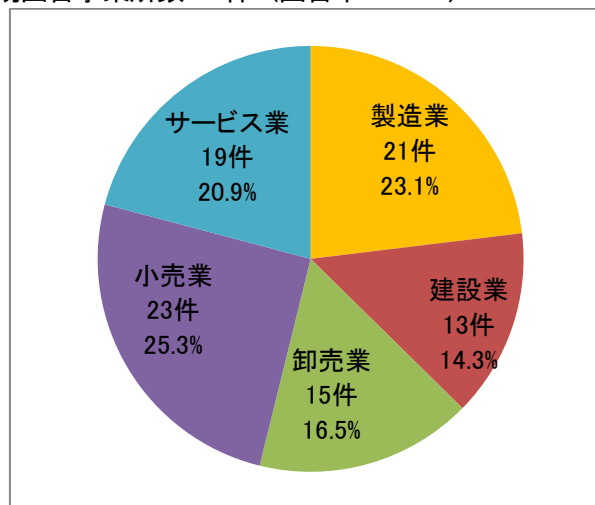
2025年度 第IV期 (2026年1月～3月) 調査期間 2月17日～3月8日

第I期			第II期			第III期			第IV期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
来期見通し						今回実績					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 91件 (回答率 87.5%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	21件	23.1%
建設業	13件	14.3%
卸売業	15件	16.5%
小売業	23件	25.3%
サービス業	19件	20.9%
合計	91件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2025年10月～12月) ⇔ 今期(2026年1月～3月)
業況	(前期比)	前期(2025年10月～12月) ⇔ 今期(2026年1月～3月)
	(今期)	今期(2026年1月～3月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2025年1月～3月) ⇔ 今期(2026年1月～3月)
設備投資	(今期)	今期(2026年1月～3月)の実施有無と件数
従業員	(今期)	今期(2026年1月～3月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

前期比の売上DI および業況DI がともに大幅に悪化し、再び大きなマイナスに転じた。前年同期比の採算DI についても、前回調査では改善傾向にあったが、今期は再び落ち込んでいる。一方で、来期見通し（2026年4-6月）においては、業況DI および採算DI とともに改善が見込まれている。

直面する経営上の問題としては、「需要の停滞」が建設・卸売・小売・サービス業で共通の最重要課題となり、特に小売・サービス業で深刻化している。原材料・仕入単価の上昇など「経費の増加」も広く深刻化しており、卸売業では従業員の確保難、サービス業では人件費増加が悪化要因となっている。さらに、製造・建設・サービス業で「従業員の確保難」が続いている。

管内の設備投資については、実施企業数・投資件数ともに前期より減少した。しかし、設備投資率は依然として全国を上回る水準にあり、来期の投資予定件数は「OA機器」や「各種設備」を中心に増加する見込みである

(結果要約表)

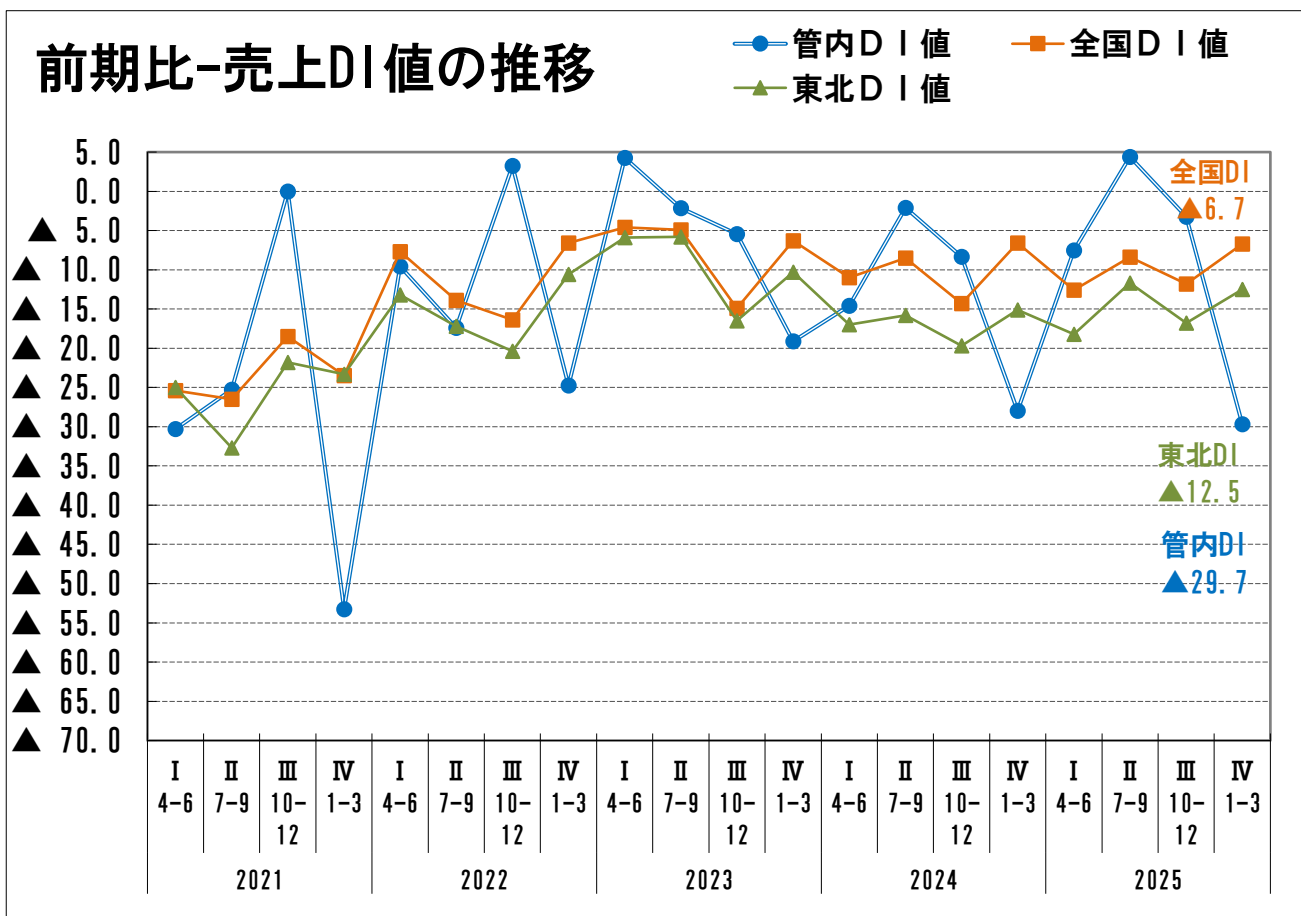
調査項目	比較方法	DI 値/割合 (前回DI 値)	状 況
売 上	(前期比)	▲ 29.7 (▲ 3.2)	・前期比26.5ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 20.9 (▲ 5.4)	・前期比15.5ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 38.5 (▲ 25.3)	・前期比13.2ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 13.2	・今期比25.3ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 31.9 (▲ 23.7)	・前期比8.2ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 28.6	・前期比15.2ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	23.1% (30.4%)	・前期から7.3ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	4.4% (6.5%)	・前期から2.1ポイント減少 ↓
	(不 足)	36.3% (38.7%)	・前期から2.4ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国・東北は改善
- 管内は大きくマイナスへ

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2024年度				2025年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	
全国DI値	▲ 11.0	▲ 12.6	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 12.6	▲ 8.4	▲ 11.8	▲ 6.7	5.1
東北DI値	▲ 17.0	▲ 18.2	▲ 19.7	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 11.7	▲ 16.8	▲ 12.5	4.3
管内DI値	▲ 14.6	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 28.0	▲ 7.5	4.4	▲ 3.2	▲ 29.7	▲ 26.5

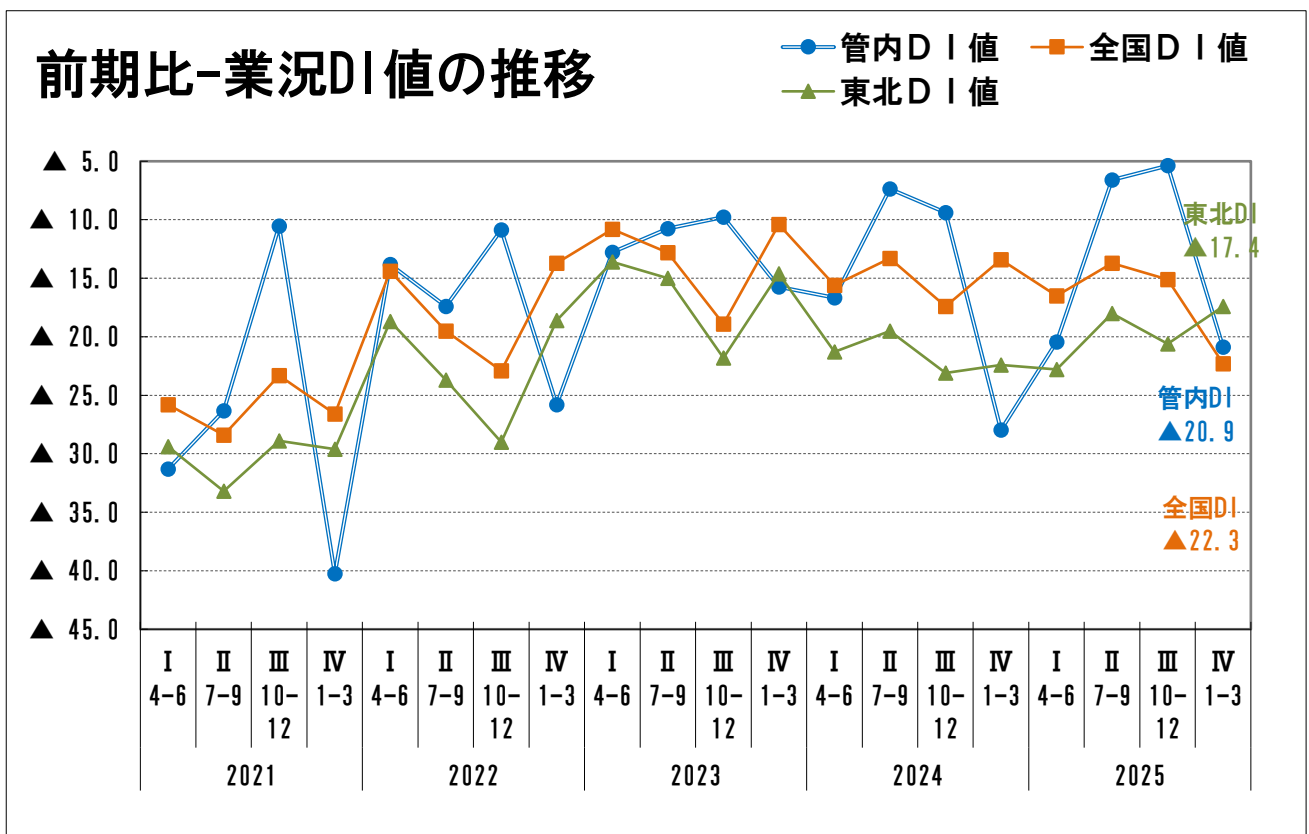


2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

- 全国・管内は悪化
- 東北は改善傾向あり

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2024年度				2025年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	
全国DI値	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 13.4	▲ 16.5	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 22.3	▲ 7.2
東北DI値	▲ 21.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.4	▲ 22.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 17.4	3.2
管内DI値	▲ 16.7	▲ 7.4	▲ 9.4	▲ 28.0	▲ 20.4	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 20.9	▲15.5



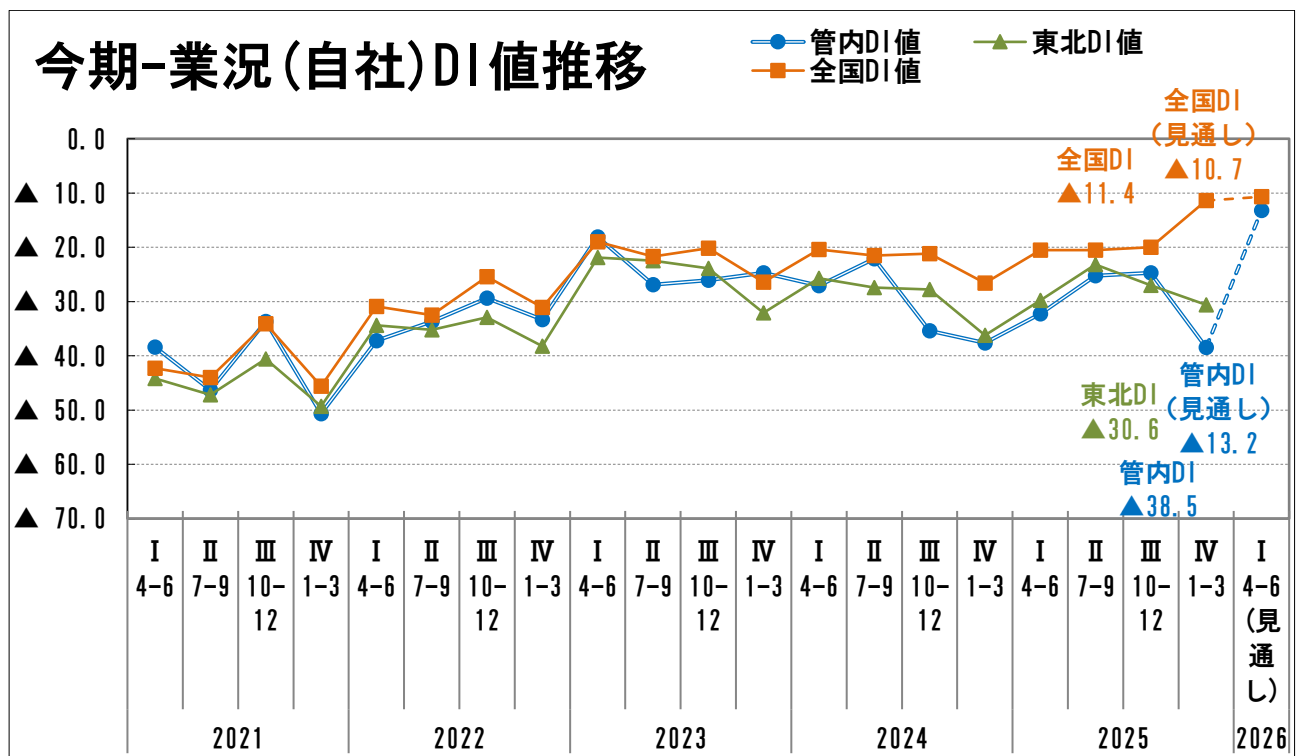
2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

■ 東北・管内はいずれも悪化傾向

■ 来期見通しは、全国・管内いずれも改善の見込み

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2024年度				2025年度				2026年度
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (見通し)
全国DI値	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 26.6	▲ 26.6	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 11.4	▲ 10.7
東北DI値	▲ 25.7	▲ 27.4	▲ 27.8	▲ 36.2	▲ 36.2	▲ 29.8	▲ 23.2	▲ 30.6	—
管内DI値	▲ 27.1	▲ 22.1	▲ 35.4	▲ 37.6	▲ 37.6	▲ 32.3	▲ 25.3	▲ 38.5	▲ 13.2



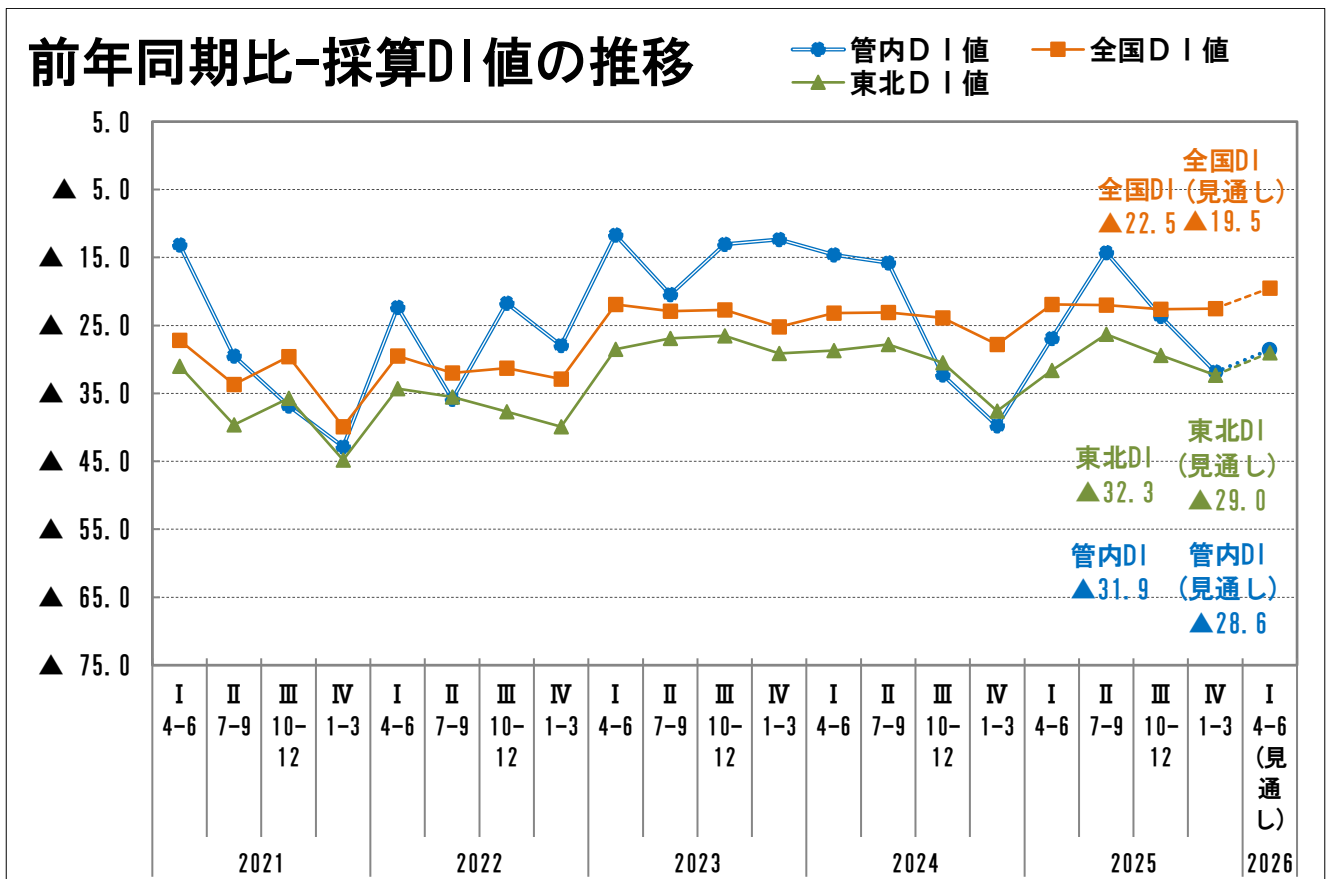
2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

■東北・管内いずれも悪化

■来期予測は、全国・東北・管内がいずれも改善の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2024年度				2025年度				2026年度
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (見通し)
全国DI値	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 19.5
東北DI値	▲ 28.7	▲ 27.8	▲ 30.5	▲ 37.6	▲ 31.6	▲ 26.3	▲ 29.4	▲ 32.3	▲ 29.0
管内DI値	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 32.3	▲ 39.8	▲ 26.9	▲ 14.3	▲ 23.7	▲ 31.9	▲ 28.6

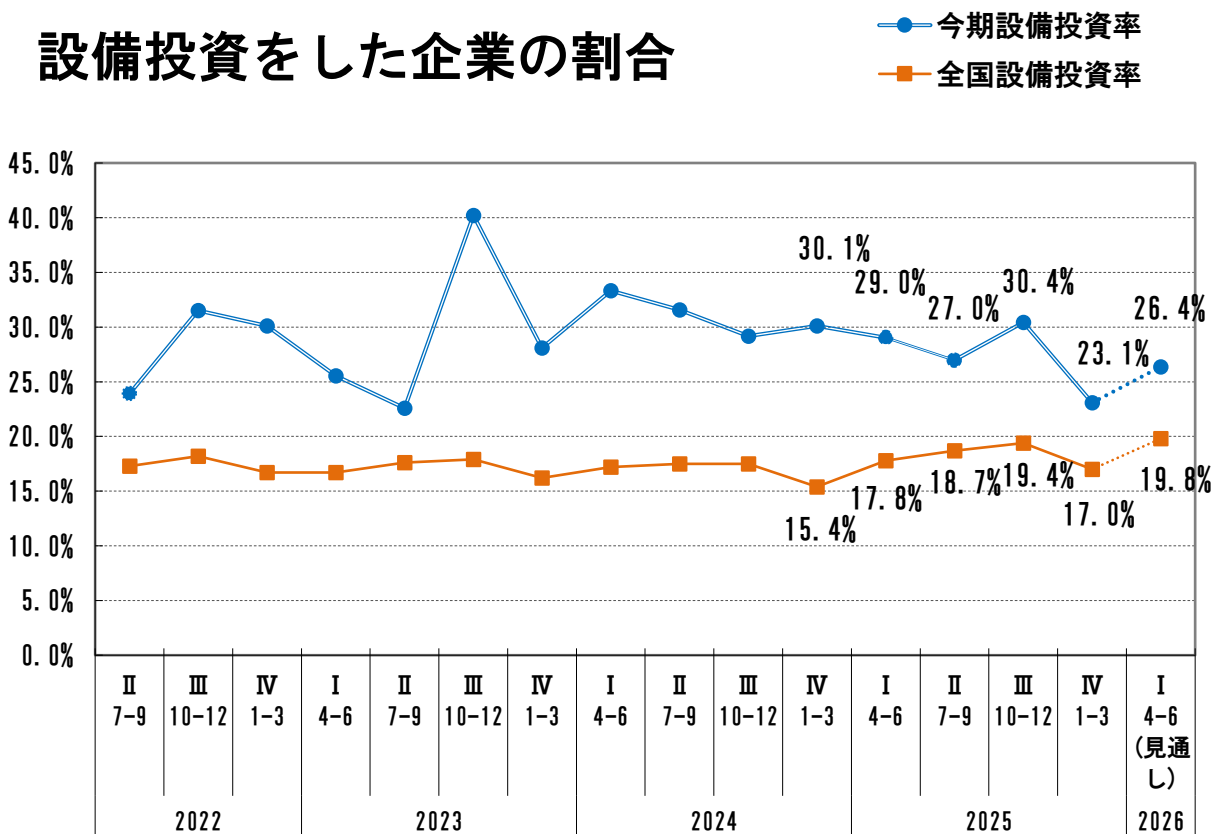


3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った件数は、実施企業 21 社(前回調査 28 社)、投資件数 32 件(前回調査 39 件)で前期より減少
- 来期の設備投資予定件数は増加の見込み

設備投資をした企業の割合



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な投資項目は、「各種設備」が7件「車両・運搬具」「付帯施設」がともに6件と続いている。
- 来期の設備投資見込みは、「OA 機器」、「各種設備」、「車両・運搬具」、等への投資予定が多く、増加する見込みとなっている。

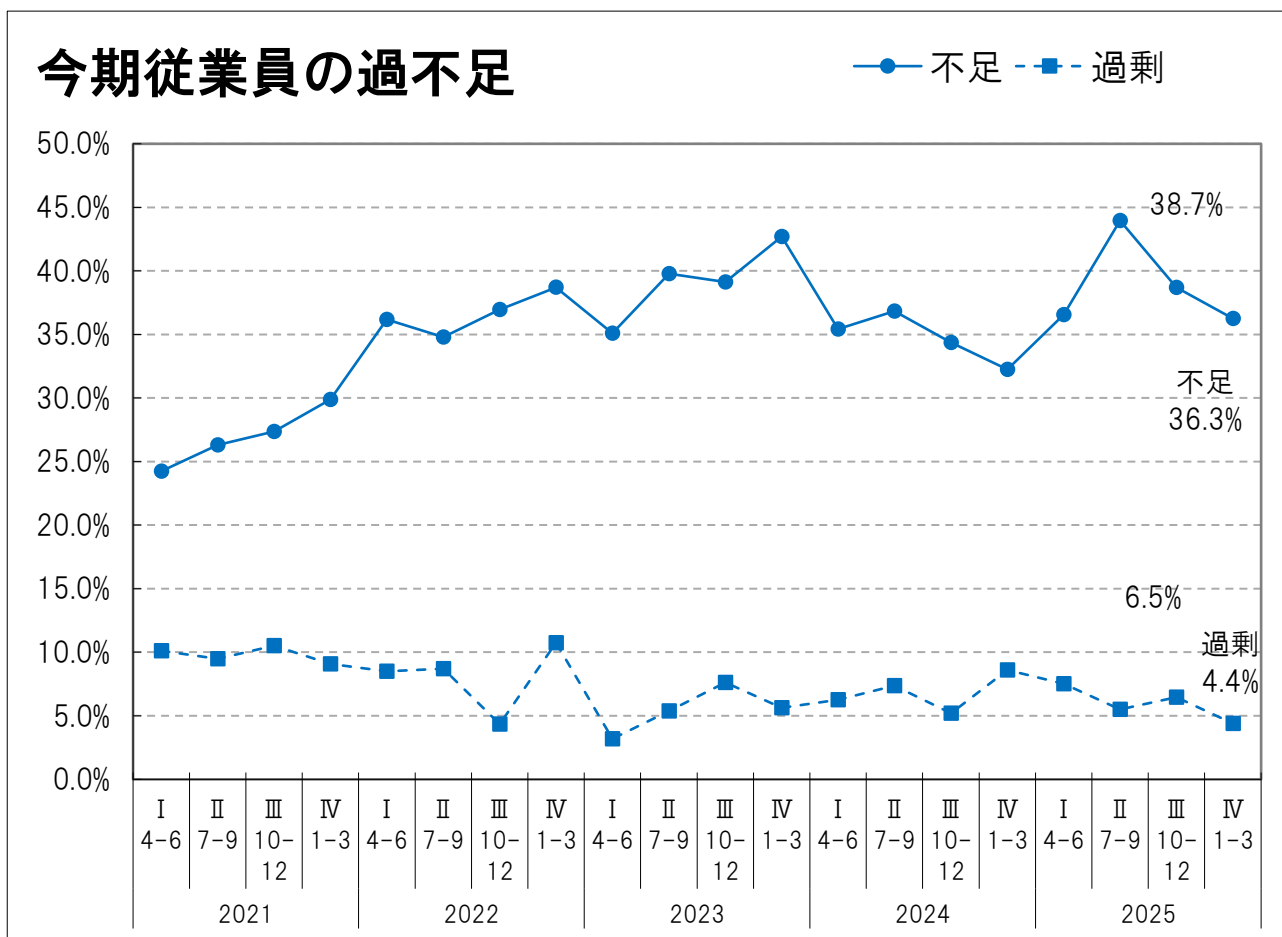
複数回答 単位：

全業種計	件								業種計
	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	
今期	2 (2)	4 (3)	7 (6)	6 (6)	6 (6)	5 (10)	1 (1)	1 (5)	32 (39)
来期	1 (0)	2 (3)	8 (6)	7 (6)	3 (2)	10 (8)	1 (1)	5 (4)	37 (30)

※カッコ内数字は前回調査(2025年10-12月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 38.7%から、今期 35.9%に減少
- 適正は前期 54.8%から、今期 59.8%に増加



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	21	3	14.2%	9	42.9%	9	42.9%
建設業	13	0	0%	6	46.2%	7	53.8%
卸売業	15	0	0%	8	53.3%	7	46.7%
小売業	23	1	4.4%	19	82.6%	3	13.0%
サービス業	19	0	0%	12	63.2%	7	36.8%
合計	91	4	4.4%	54	59.3%	33	36.3%

3-3. 直面している経営上の問題点

【上位課題】

《需要の停滞》

卸売業、小売業、サービス業で上位課題として共通して懸念されており、特に小売業、サービス業で悪化している。

《経費の増加》

前期に続き、多くの業種で「原材料価格の上昇」と「仕入単価の上昇」等が課題となっている。特に製造業では「原材料価格の上昇」が2位に大きく差をつけて首位となった。

《従業員の確保難》

製造業、建設業、サービス業では従業員の確保難が上位課題となっており、特に建設業では下請業者も含めて人材不足が課題となっている。

※上位3位までを記載

業種	2025年度 第Ⅳ期 (2026年1-3月)	2025年度 第Ⅲ期 (2025年10-12月)
製造業	↗ 1位 原材料価格の上昇	1位 従業員の確保難
	↗ 2位 人件費の増加	2位 原材料価格の上昇
	↓ 3位 従業員の確保難	3位 人件費の増加
建設業	→ 1位 官公需要の停滞	1位 官公需要の停滞
	↗ 2位 従業員の確保難	2位 民間需要の停滞
	↑ 3位 下請業者の確保難	3位 従業員の確保難
卸売業	↗ 1位 需要の停滞	1位 仕入単価の上昇
	↘ 2位 仕入単価の上昇	2位 需要の停滞
	↑ 3位 従業員の確保難	3位 人件費の増加
小売業	→ 1位 仕入単価の上昇	1位 仕入単価の上昇
	→ 2位 需要の停滞	2位 需要の停滞
	↗ 3位 消費者ニーズの変化への対応	3位 販売単価の低下・上昇難
サービス業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	↑ 2位 人件費の増加	2位 従業員の確保難
	→ 3位 材料等仕入単価の上昇	3位 人件費以外の経費の増加 材料等仕入単価の上昇

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

【製造業】

- ①業況は若干上を向いているが先は見通せずとても不安。
- ②消費税の減税が必要。
- ③トラック市場海外台数減少。生産減少による売上高減少。
- ④県政 150 年に記念事業関連や DC キャンペーンなどのイベント開催、衆議院選挙の特需により、業界としても何年かぶりに活況を呈している。今後、次の展開にどのように繋げていけるか、一過性に終わらせないための次の施策が大切となる。
- ⑤商品単価の見直しが課題。
- ⑥当社の部品を供給している親会社での入在庫システム更新に伴うトラブルにより、1月2月減産見通しとなっている。

【建設業】

- ①従業員の確保が難しい。
- ②公共事業の減少。物価高や人件費増。
- ③従業員の高齢化、若年層の確保難。民間物件の動きが悪化。

【卸売業】

- ①旅館・ホテルの売店の売上が年々減少している。
- ②原料の高騰による生産減少。
- ③需要が停滞し、思うような価格で販売できない。仕入単価も下がらず利益が取りにくい。
- ④景気が良くなっている実感はない。
- ⑤2025年4月ビール類の価格改定（値上げ）があり、昨年3月以降仮需要があった。その反動で4月以降の売り上げは回復するのではないかと。また、2026年10月酒税法が改正になる。昨年9月末取引先メーカーのシステム障害になり大きな影響があった。
- ⑥物価高による消費意欲減。日本海側の大雪、太平洋側の干ばつ等が影響し、良くない状況が続く。

【小売業】

- ①原料の歴史的な急騰による低価格帯商品の消滅。
- ②熊の出没によりお客様の数が減った。販売価格の上昇により売上が少なかった。
- ③今年の冬はあまり寒くなかったので季節商品の売り上げが減った。
- ④今以上に営業に力を入れないと、リピーターを頼りにするあまり売り上げの減少に歯止めはかけられない。景気が良いとは肌で感じられない。
- ⑤小売り〇〇屋の終わりが近いのか、業界的に売れない。衣食住以外の業界は贅沢品。
- ⑥人件費を含む経費の増加による経営利益の悪化。売り上げに転嫁しているものの吸収しきれていない。又、従業員に不足感はないものの（全体的には）一部の業種によっては今後を考えると不足感はある。

【サービス業】

- ①コロナ以前の業況に戻っていない。
- ②インバウンドの入込でやや好転。しかし、原材料費の高騰が収支を圧迫している。